

2020年9月4日

バーチャル会議「国際協調は幻想なのか」所見

防衛省防衛研究所 小塚 郁也

(1) 新型コロナ・パンデミックが国際協調に与える影響、および、課題解決の阻害要因に関する見解。

・7月1日、国連安保理がCOVID-19パンデミックを考慮して紛争当事者たちに最低90日間の停戦を要請する決議をしたが、その後のシリアやイエメンの内戦状況を見ると、ほとんど効果は見られない。

・例えば昨夏からコレラの流行が再燃し、2015年以来の内戦下で840万人以上の国民が飢餓状態に陥って「世界最悪の人道危機」にあると言われるイエメンでは、政府が国民に医療サービスを供給する機能を事実上停止しているうえに、コロナ禍の影響で国連やNGOの人道支援も困難となっており、経済が苦境に陥っている大国も積極的に援助を継続できる財政的余裕を失っている。そのため、紛争解決に向けた国際協調がより難しくなった。

・フーシ派などの紛争当事者にとっても、あるいは今回の新型コロナ危機を自派の勢力拡張の好機と見る向きがあるかもしれない。紛争の解決はパンデミックでより困難になったと言えるだろう。

(2) 米中対立、アメリカの指導力退潮により国際協調を否定視する見方に対する所見。また、グローバルな諸課題とそれに対する国際協力の今日的意義について。

・国際関係が国内社会とは異なり、各国の利害を権威的に調整する中央政府を持っていない以上、国際協調は各国の利益がポジティブ・サム（相互利得）か、あるいはネガティブ・サム（相互損失）の状況にならなければ決して進展しない。その意味で、米中両国の覇権競争による新冷戦が既に始まっていると見なすべき現状においては、「幻想」とまでは言い切れないまでも、「国際協調はもはや困難だ」とは言えるだろう。

・COVID-19パンデミックへの対応など、国際協調が不可欠なグローバル課題は明らかに存在するが、大国間の人的・経済的損失の程度が著しく異なっているために、それら各国の国内社会の分断と不安の程度も大きく異なる。例えば超大国アメリカはジョンズ・ホプキンス大学による9月1日時点の集計によるとCOVID-19感染者数603万人以上、死者数18万人以上で共に世界一の突出した損害を蒙っている。英仏両国も共に感染者数

30万人以上、死者数は英国が4万人、フランスが3万人を超えている。経済的にも欧米諸国は、1929年に始まった世界恐慌以来の失業者数とGDPのマイナス成長を記録する見込みである。これら諸国ではもともと貧富の格差に由来する社会の分断が進んでいたことから、社会不安と暴動のリスクが高まっている。アメリカのトランプ政権の対応に顕著にみられる通り、こうした国内社会不安の責任を覇権競争におけるライバルでパンデミックの発生源である中国に転嫁しようとする傾向が強まるのは政治上当然であり、習近平体制が進める一帯一路構想をある意味包囲する形で、安倍総理が提唱した米英豪印を巻き込んだ「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想が実現しつつある。こうした国際環境の下では両陣営のブロック化が進んで、国際協調はさらに困難となる。

・発展途上国では、インドがCOVID-19感染者数369万人以上で死者数6万5千人以上、イランが感染者数37万5千人以上で死者数2万1千人以上とロシアと並んで被害が大きい。この三カ国はいずれも米中対立の主要な利害関係国であり、特にインドは今年6月に起きた中国との国境紛争で人的被害を受けて対中経済関係を断絶させつつある。イランは言うまでもなく、厳しい経済制裁を課されてアメリカと激しく対立している。6月末の香港国家安全維持法の施行を契機に、国際協調を妨げる欧米と中国双方の価値観の対立が深まっている。

・したがって、現下の国際情勢においては、様々なグローバル課題に取り組むための国際協調の下地が出来上がっていないと個人的には考える。国際協調体制を再構築するためには、対立と紛争を抜き差しならない段階に至らせないために、利害関係各国が過度の価値観外交を避けて現実的なバランス外交に徹する必要があると思われる。

(3) グローバル課題の解決に向けた国際協調をより発展させるために必要な努力や改革について。

・WHOやユネスコの政治的に偏向した現状を見ても、国連諸機関の大胆な改革が必要である。

・中露両国が拒否権を行使すると思われるために現状では非現実的だが、将来的に国連安保理常任理事国（拒否権なし）に日独印三カ国を加えることが、国際協調体制の再構築に有用であると考えられる。

・我が国は当面の間、FOIP構想を推進しつつ、アメリカが撤退を進めている中東アフリカ諸国へのさらなる関与を強化していくことが望ましい。